

## 日興BRICs株式ファンド

## 〔ファンドの概要〕

設定日：2006年3月1日

信託期間：2026年4月15日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



## 〔ファンドの特色〕

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

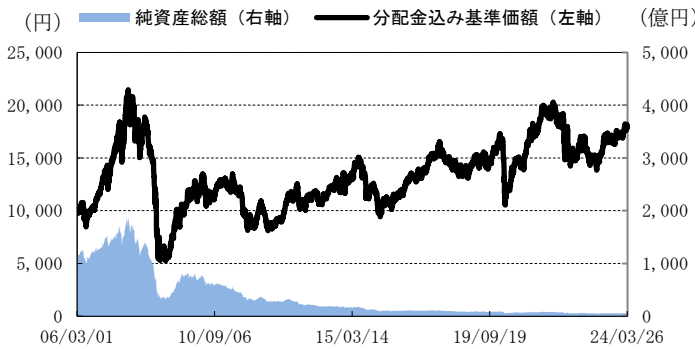
## 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## ＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



基準価額：16,198円  
純資産総額：58.18億円

## ＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.27%	3.73%	6.85%	23.40%	1.16%	79.27%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	19・4・15	20・4・15	21・4・15	22・4・15	23・4・17
1,300円	100円	100円	100円	0円	0円

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

## ＜資産構成比＞

ブラジル株式マザーファンド	32.5%
ロシア株式マザーファンド	1.9%
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	27.2%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	36.0%
現金その他	2.5%

「Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

## ＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	16,242円
ブラジル株式マザーファンド	-82円
ロシア株式マザーファンド	6円
Nikko Asset Management(Mauritius) Ltd クラスA	-87円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	140円
信託報酬・分配金その他	-20円
当月末基準価額	16,198円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

組み入れている4本のファンドのうち、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」がプラスに寄与しましたが、「インド株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」によるマイナス寄与がこれを上回りました。

3月の主要株式市場は、良好なセンチメントが続き、前月に続いて続伸しました。米国連邦準備制度理事会(FRB)は2024年内に3回の利下げを行うという政策見通しを維持しました。底堅い経済と人工知能(AI)開発を巡る物色が続いたことも、市場の押し上げ材料となりました。一方で、中国株式市場の上昇幅は小幅となりました。2月の鉱工業生産や、小売売上高、輸出などが経済の堅調さを示したものの、長引く不動産市場の低迷が主な懸念材料となりました。中国では全国人民代表大会(全人代)が開幕し、2024年の実質GDP成長率目標が5%前後に設定され、経済発展モデルの構造を転換し、不動産市場のリスクを取り除き、工業の過剰生産を抑制する方針などが示されました。また、欧州中央銀行(ECB)が6月に利下げを検討することを改めて表明し、欧州株式市場も堅調に推移しました。

為替市場では、米ドルが日本円などの主要先進国通貨に対して上昇しました。新興国通貨も対米ドルで弱含みました。

## ◎運用方針

インフレを巡る不透明感などから、米国をはじめとして先進国の長期金利は上昇に転じ、その状況が定着しつつあるようにみられます。米国の財政赤字は非常に大きく、インフレ圧力が低下せず上昇に転じる可能性がある中で、FRBは利下げ時期を決定するという難しい立場にあります。経済活動が活発化するなかで、資源関連は引き続きインフレの有効なヘッジ資産となると考えています。

当ファンドでは、財政支援や、力強い移民受け入れ、投資の拡大、そして製造業サイクルの好転などを背景に、世界経済の成長について引き続き明るい見通しを維持しています。一方、米国の財政支出の規模などの持続可能でない要素については留意していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興BRICS株式ファンド

## ブラジル株式マザーファンド



## ＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	97.0%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：47銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	11.3%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.6%
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	7.4%
4	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	4.8%
5	BANCO DO BRASIL S. A.	銀行	4.5%
6	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	4.1%
7	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	3.7%
8	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	3.2%
9	EMBRAER SA	資本財	3.2%
10	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	金融サービス	2.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

3月のブラジル株式市場は、前半は、国営石油大手の配当金が予想を下回り政府による介入が懸念されたことや、商品市況が総じて軟調に推移したことなどから下落しました。後半は、原油価格の上昇や米利下げ期待などが上昇要因となったものの、ブラジルの利下げ局面が想定よりも早期に終わるかもしれないとの見方が台頭したことなどが下落要因となり、方向感に乏しい動きとなりました。

為替市場では、政府が国営石油大手の経営に介入すると懸念などが売り材料となったことを背景に、ブラジルレアルは対円で下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

業種別では、生活必需品、金融、資本財などの業種が相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、エネルギー、情報技術、不動産、公益などの業種は相対的に軟調に推移しました。

## ◎運用概況

3月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、株価の上昇により指標面での魅力が薄れたネット銀行や、配当が想定を下回り政府による介入が懸念される国営石油大手などを売却しました。一方、バランスシートの改善が期待されるアパレル小売や、業績の改善が予想されるレンタカー企業などを買付けました。

この結果、業種別では、金融、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産などを積極姿勢とする一方、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、素材などを消極姿勢としています。

## ◎今後の見通し

2024年のブラジルのGDP成長率は、昨年水準から低下し、1.7%前後になると予想されています。インフレ率は、昨年水準から低下しブラジル中央銀行の目標範囲の上限を下回る3.9%の水準に低下すると見込まれます。ブラジル中央銀行は、大方の予想通りに0.5%の追加利下げを行い、政策金利は10.75%となりました。また、声明では次回の会合において同規模の利下げの継続を示したものの、6月以降の利下げ幅縮小の可能性を示唆しました。政治面では、税制改革への動きは評価されるものの、財政政策への懸念は燻っています。

業種については、当面は金融、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興BRICS株式ファンド

## ロシア株式マザーファンド



## ＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	69.4%
2	ロシア	16.3%
3	オランダ	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：28銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	59.7%
2	VTB BANK PJSC	銀行	10.3%
3	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	素材	9.7%
4	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	6.0%
5	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
6	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
7	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
8	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
9	DETSKY MIR PJSC	一般消費財・サービス流通	0.0%
10	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

## ◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

## ◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

## &lt;各マザーファンドへの投資比率&gt;

チャイナランド株式マザーファンド	50.3%
中国A株マザーファンド	49.5%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

3月の中国A株市場は、前月の大幅反発を経て当月は概ね堅調に推移し、前月末比で上昇しました。3月上旬に全国人民代表大会（NPC、全人代）と国政助言機関である中国人民政治協商会議（CPPCC）の2大会議が開催され、GDP比3%の財政赤字目標と超長期特別国債の発行、および、2024年の実質GDP成長率目標を5%前後とすることが示されました。マクロ経済指標は春節（旧正月）明けから徐々に改善がみられましたが、一方で不動産市場の回復はみられませんでした。資本市場改革については、中国証券監督管理委員会が株式市場のリスクを防止するため規制を強化する指針を発表し、新規株式公開（IPO）や第三者割当増資を含む株式市場からの資金調達には審査が厳格化することになりました。これらの措置は投資家からの市場への信認とリターンに寄与するものと考えられます。前月の大幅高を受けた利食い圧力や、不動産不安、人民元安懸念などから月末にかけて若干下落したものの、市場は概ね堅調に推移して月を終えました。

セクターおよび主要業種別では、世界的な商品市況の活況を受けて、金属や、石油・ガス、化学などのセクターが好調となり市場を牽引した他、消費関連もファンダメンタルズの改善などを背景に好調でした。一方、テクノロジー・メディア・通信関連株は前月の大幅上昇を経て利食い圧力に晒され、出遅れました。

3月の中国H株市場は、中国の政策期待や本土株の上昇などから良好なセンチメントが続き、前月末比で上昇しました。中国の年初来のマクロ経済指標は改善を示し、1-2月期の輸出成長率は米ドルベースで前年同期比7.1%増と市場予想を大きく上回り、貿易黒字は予想を上回って1,252億米ドルに拡大しました。消費データも好調で、主要小売店やレストランの売上高は前年の春節（旧正月）休暇との比較で8.5%増、連休中の興行収入も過去最高を記録して前年比3.7%増となりました。中国の証券監督管理委員会（証監会）は上場企業に対して自社株買いや配当の増額によって市場価値を高めるよう奨励しており、引き続き市場支援のための政策が講じられました。年初来、複数の企業が新たな自社株買いや配当の増額を発表しており、当月は中国ネットサービス大手が自社株買いを2倍に増やす計画を発表しました。米中対立懸念や不動産不安などをこなしつつ、市場は月末まで堅調に推移しました。

3月の香港市場は、中国の政策期待が高まる一方で不動産問題や米中対立懸念などが悪材料となり、ほぼ横ばいとなりましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは前月末比で若干の上昇となりました。中国の景気刺激策への期待や米ハイテク株高などを受けて中旬にかけて上昇したものの、その後は米中対立懸念や、本土株の下落、不動産開発大手の債務懸念などが重石となって下落し、月末まで一進一退で推移しました。

3月の台湾市場は、世界的なAIブームを背景に半導体関連への物色が続き、前月に続いて大きく上昇しました。米ハイテク株高に連れて、市場は主力ハイテク株を中心に月初から上昇基調を辿り、その後も堅調に上昇して当月も史上最高値を更新しました。米ソフトウェア・PC世界大手が新しいAIスーパーコンピュータの立ち上げを発表し、GPUや、AI半導体、HBM、AIサーバー用CPUなどの様々な電子部品需要を牽引する見通しが高まったことや、米ネット小売世界大手によるデータセンターへ大規模な設備投資を行う計画など、AI関連を巡る好材料が市場の押し上げ材料となりました。

## ◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、不動産問題などが重石となりつつも中国の政策期待などを好材料に前月に続いて市場が上昇する中で、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、金融と資本財・サービスのエクスポージャーを引き下げるなどの調整を行いました。

## ◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では、習近平国家主席が中国人民銀行に対して、景気下支えの流動性供給のために公開市場操作で国債の売買を徐々に増やすよう指示したとの報道があり、量的緩和の憶測が広がりました。これは潜在的な成長と量的緩和を示唆するもので、プラスに働く可能性があるかとみています。一方で地政学的リスクは依然として棚上げされたままであり、今年度のリスク要素になりうると考えています。

台湾市場では、受注に関するニュースが続く中でAI（人工知能）関連の勢いが続くかと予想しています。“AI PC”（AI搭載PC）やAI端末の需要については楽観的な見通しが続いています。一方で、AI関連以外のアプリケーションは未だ力強い立ち上がりが見られず、短期的な逆風は依然残っているとみられます。特に、端末や産業用・車載用分野の需要はまだ回復しておらず、低調が続いています。

香港は、引き続き景気回復への困難な道のりの途上であり、財政刺激策だけではなく政府による積極的な景気支援策が引き続き必要であるとみられます。直近では、住宅購入を抑制する措置が解除されたことで香港の不動産市場の取引は活発化しましたが、価格水準は3年前のピークを21%近く下回っており、当面は持続的な回復が見込めないとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 日興BRICS株式ファンド

## チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



## &lt;株式組入上位3カ国&gt;

	国名	比率
1	台湾	32.0%
2	中国	30.5%
3	ケイマン諸島	23.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 48銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.3%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	7.8%
3	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	4.7%
4	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	3.6%
5	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3.4%
6	GST INTERNATIONAL CORP	資本財	3.2%
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	2.8%
8	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	2.7%
9	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産管理・開発	2.6%
10	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	2.6%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



## &lt;株式組入上位3カ国&gt;

	国名	比率
1	中国	94.6%
2	香港	2.9%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 63銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	4.0%
2	CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	資本財	3.4%
3	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	3.2%
4	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	2.8%
5	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	2.8%
6	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	2.5%
7	HUATAI SECURITIES CO LTD-A	金融サービス	2.4%
8	EAST MONEY INFORMATION CO-A	金融サービス	2.2%
9	BANK OF NINGBO CO LTD -A	銀行	2.0%
10	ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	半導体・半導体製造装置	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。  
 ※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A



## ＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	インド	92.2%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：42銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	Reliance Industries Limited	Energy	5.3%
2	ICICI Bank Limited	Financials	5.0%
3	Sun Pharmaceuticals Limited	Health Care	4.7%
4	Zomato Limited	Consumer Discretionary	4.1%
5	Infosys Limited	Information Technology	4.1%
6	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	4.1%
7	Bharti Airtel Limited	Communication Services	4.0%
8	Indusind Bank Limited	Financials	3.5%
9	PB Fintech Limited	Financials	2.8%
10	Bajaj Auto Limited	Consumer Discretionary	2.8%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

3月のインド株式市場は好調なパフォーマンスとなりました。世界株式市場も総じてプラスのパフォーマンスとなりました。インドは2024年4月19日から6週にわたって総選挙を行うことを発表しました。世界最大の民主主義国での投票は7回にわたって段階的に実施されます。それぞれの州で別の日程で投票が行われ、開票結果は6月4日に発表されます。2月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比5.1%（1月と同じ）と、概ね予想通りとなりました。異常な高値が続く野菜を除くコアインフレ率には鈍化傾向が見られます。インドルピーは対円で前月から横ばいとなりました。世界最大の民主主義国であるインドでは、来たる第18次連邦下院総選挙に注目が集まっています。4月19日から始まるこの大規模イベントは、9.68億人の有権者が7段階にわたって投票を行う世界最大の選挙となります。モディ首相は、新たに結成された野党連合「インド国家開発包括同盟（INDIA）」に対抗し、自身の率いる与党連合「国民民主同盟（NDA）」で歴史的となる3期目の再選を目指しており、与党連合が優勢となっています。

## ◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。通信、資本財・サービスや一般消費財・サービスなどのセクターが上昇する一方、IT（情報技術）セクターは下落しました。

## ◎今後の見通し

2023年10-12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年比8.4%と、予想を大きく上回りました。1月の鉱工業生産指数は前年比3.8%でした。購買担当者景気指数（PMI）などの他のデータは回復が製造業からサービスセクターへ広がっていることを示しています。ポスト・パンデミックにおいてインフラおよび資本財生産は消費財以上に好調が続いており、このように回復が広がっている兆しは勢いづいています。総選挙については、大部分の調査ではインド人民党の勝利を予想しており、これが正しければ、政策の継続性が確保されることから市場にとって好材料となります。短期的な成長は底堅いものの、当ファンドは引き続き、10月からの1.0%の累積利下げを予想しています。

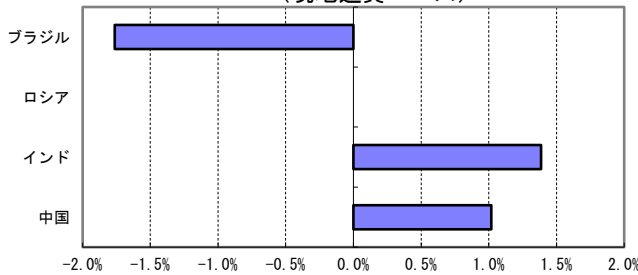
当ファンドは引き続き、巨額のキャッシュフロー創出力があり、負債比率が低く、高い株主資本利益率を持つ企業を重視します。当ファンドは現在、大手民間銀行を通じた金融、自動車を通じた一般消費財・サービス、それからコミュニケーションサービスなどのセクターのウェイトを高めています。株価評価から、生活必需品のウェイトを低めに維持しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

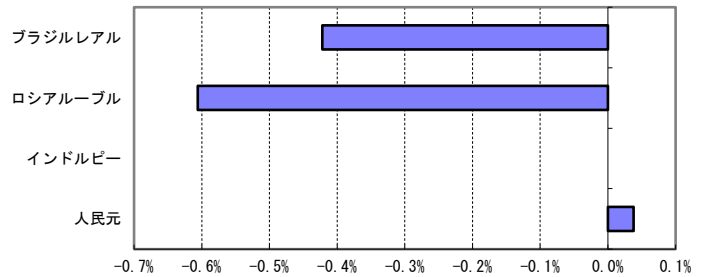
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率  
（現地通貨ベース）



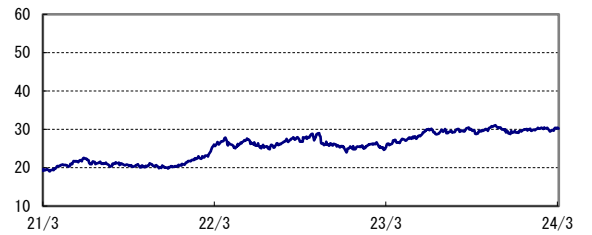
各国為替の月間騰落率（対円）



MSCI ブラジル・インデックス  
（現地通貨ベース）



円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス  
（現地通貨ベース）



円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス  
（現地通貨ベース）



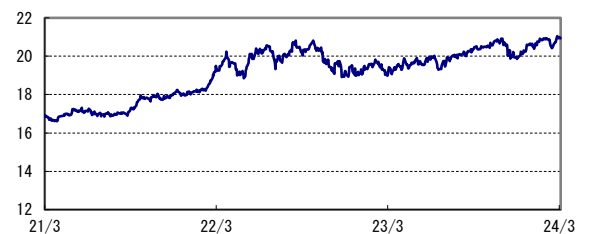
円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス  
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。

※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。  
（出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料**

**信託財産留保額**

換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用**

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

**その他の費用・手数料**

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。



**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**○その他の留意事項**

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。